

第9回日本義務教育学会研究大会（2025年11月15日） 於：義務教育学校品川区立品川学園

超少子化が誘引する 日本の公教育（公立校）再構築の道筋を求めて

～学習指導要領の「前提」から漏れた子どもたちに焦点を当てて～

- 遠藤 宏美（宮崎大学）
- 角替 弘規（静岡県立大学）
- 米津 英郎（静岡県富士宮市立大富士小学校）
- 馬居 政幸（静岡大学名誉教授）

1. 本発表の目的

（1）複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

◆ ある5・6年生（複式学級）の「外国語」の授業にて

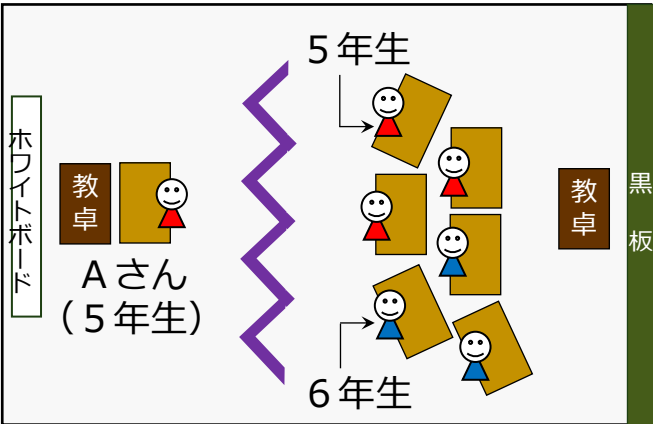


図1 教室の模式図（5・6年生の児童数は正確ではない）

1. 本発表の目的

（1）複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

複式学級は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に規定

第3条 児童又は生徒の数が著しく少いかその他特別の事情がある場合においては、政令で定めるところにより、数学年の児童又は生徒を一学級に編制することができる。

* この規定によれば3個以上の学年を一学級に編制することも可能であるが、現在、国内のほとんどの複式学級は2個学年による編制である。

1. 本発表の目的

（1）複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

複式学級における授業（学習指導の方法）

小学校学習指導要領（平成29年告示）

第1章 総則 第2の3の（1）のオ

学校において2以上の学年の児童で編制する学級について **特に必要がある場合**には、各教科及び道徳科の**目標の達成に支障のない範囲内**で、各教科及び道徳科の目標及び内容について**学年別の順序によらないことができる。**

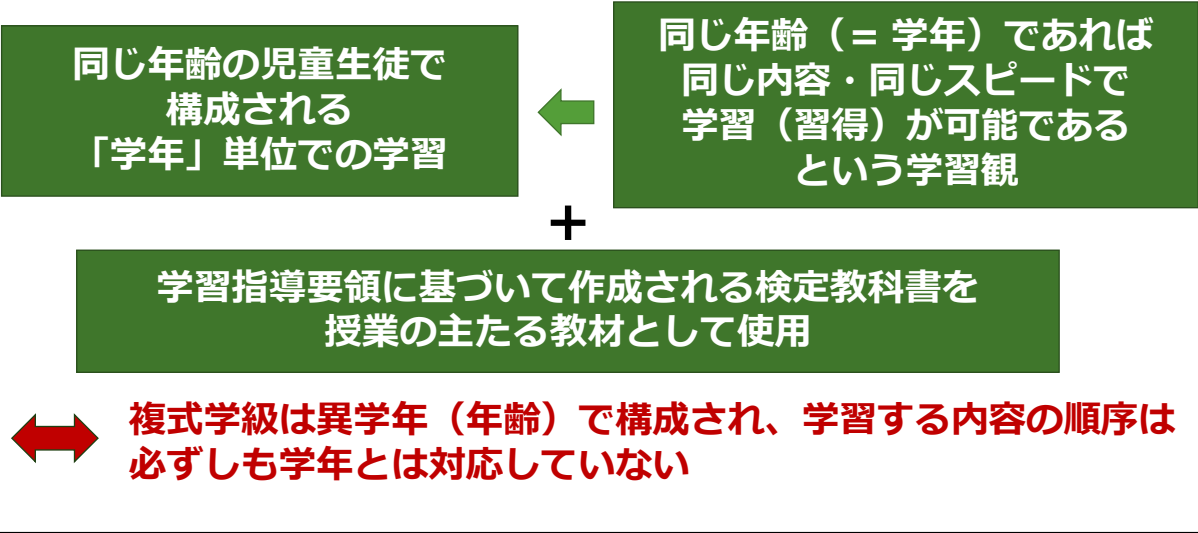
⇒ **例外的、かつ限定的な扱い**

授業や教育課程編成の方法は教員に委ねられ、負担過重

1. 本発表の目的

(1) 複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

学習指導要領の「前提」



1. 本発表の目的

(1) 複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

表1 複式学級の実態（令和6年度 学校基本調査より遠藤作成）

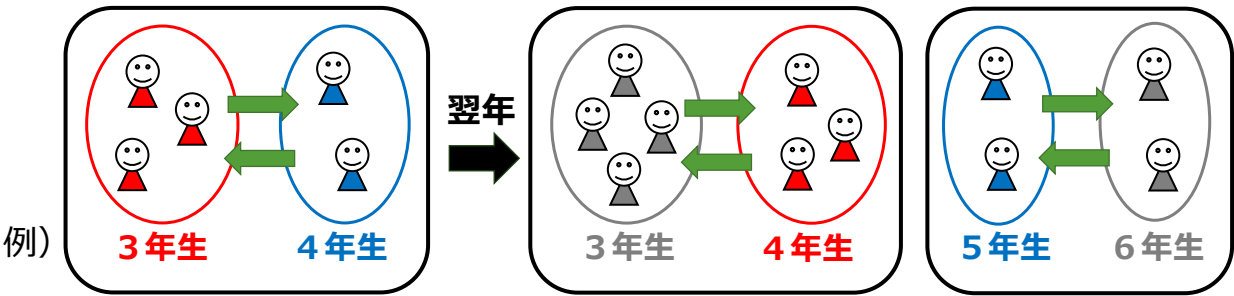
公立小学校 学級数		269,345	公立小学校 児童数		5,826,352
内訳	単式学級（A）	208,604	内訳	単式学級（D）	5,511,901
	複式学級（B）	4,365		複式学級（E）	36,521
	特別支援学級（C）	56,376		特別支援学級（F）	277,930
特別支援学級を除く学級数に占める複式学級の割合（B／A＋B）		2.05%	特別支援学級在籍児童を除く児童数に占める複式学級在籍児童の割合（E／D＋E）		0.69%

1. 本発表の目的

(1) 複式学級が問う、学習指導要領の「前提」

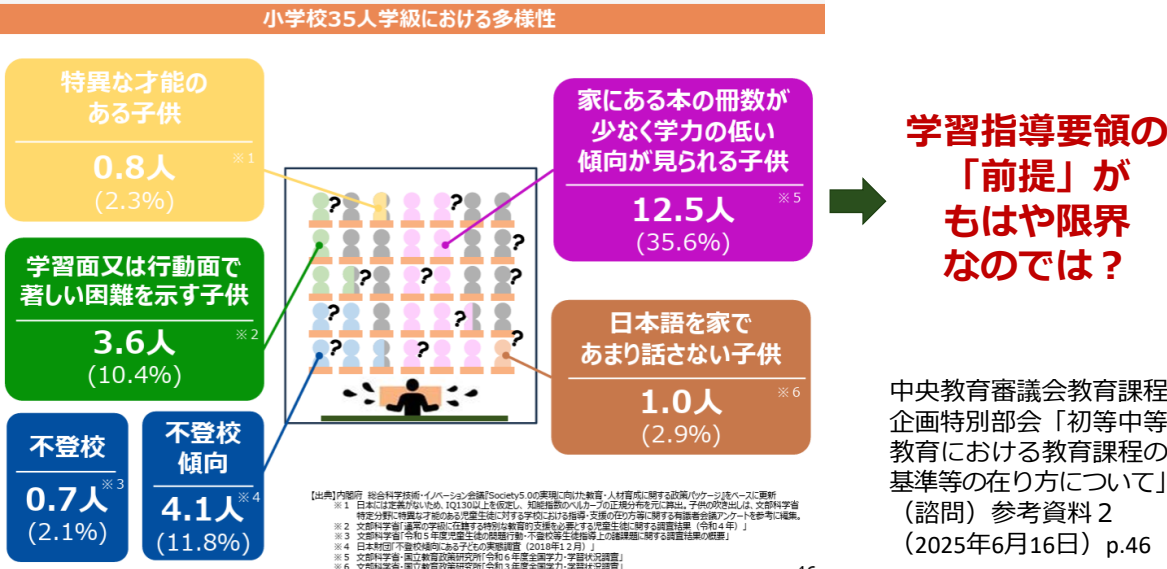
複式学級のよさ

- ▶ 少人数の学年での「孤立した学び」を防ぐ
- ▶ 異学年で学び合うことにより、コミュニケーション能力などが育まれる



1. 本発表の目的

(2) 学習指導要領の「前提」から漏れた子どもたちの存在



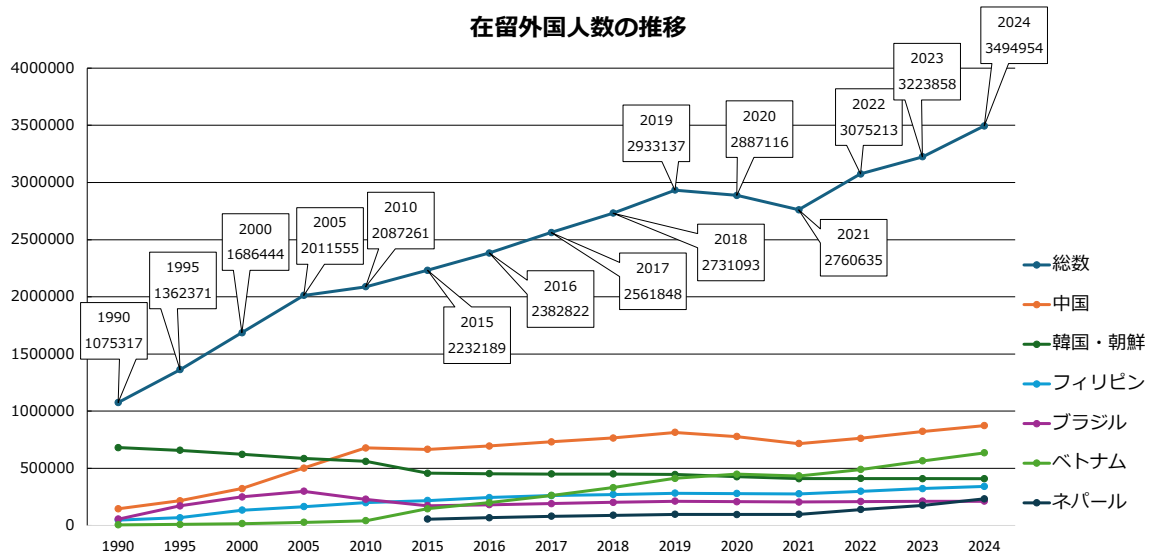
2. 外国ルーツの子どもを巡る問題

～学校外の学習支援の立場から～

- 外国にルーツのある子ども
外国ルーツ＝本人が外国籍の場合／日本国籍でありながら保護者は外国籍の場合
- 発表者（角替）は外国ルーツの子どもに対する学習支援を行うNPO（神奈川県大和市、静岡県静岡市）に所属し、支援活動に従事。
- 日本の公教育において学ぶ外国ルーツの子どもの状況と課題

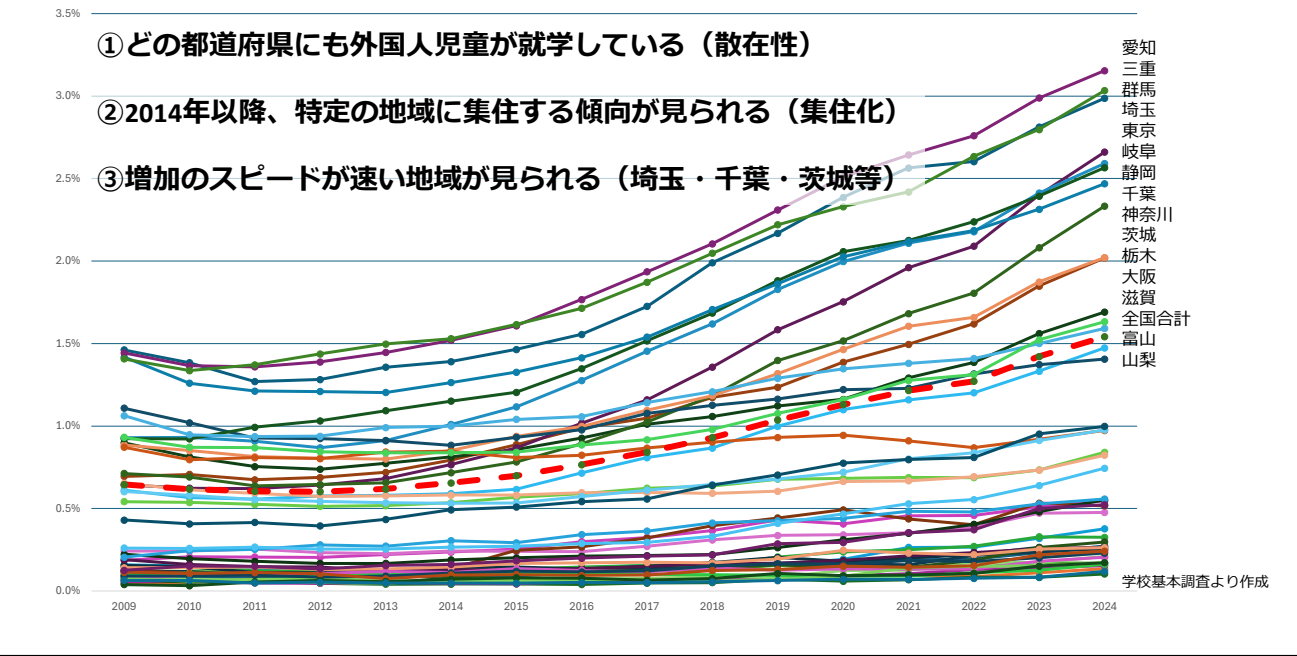
在留外国人数の推移と多様化

在留外国人数の推移

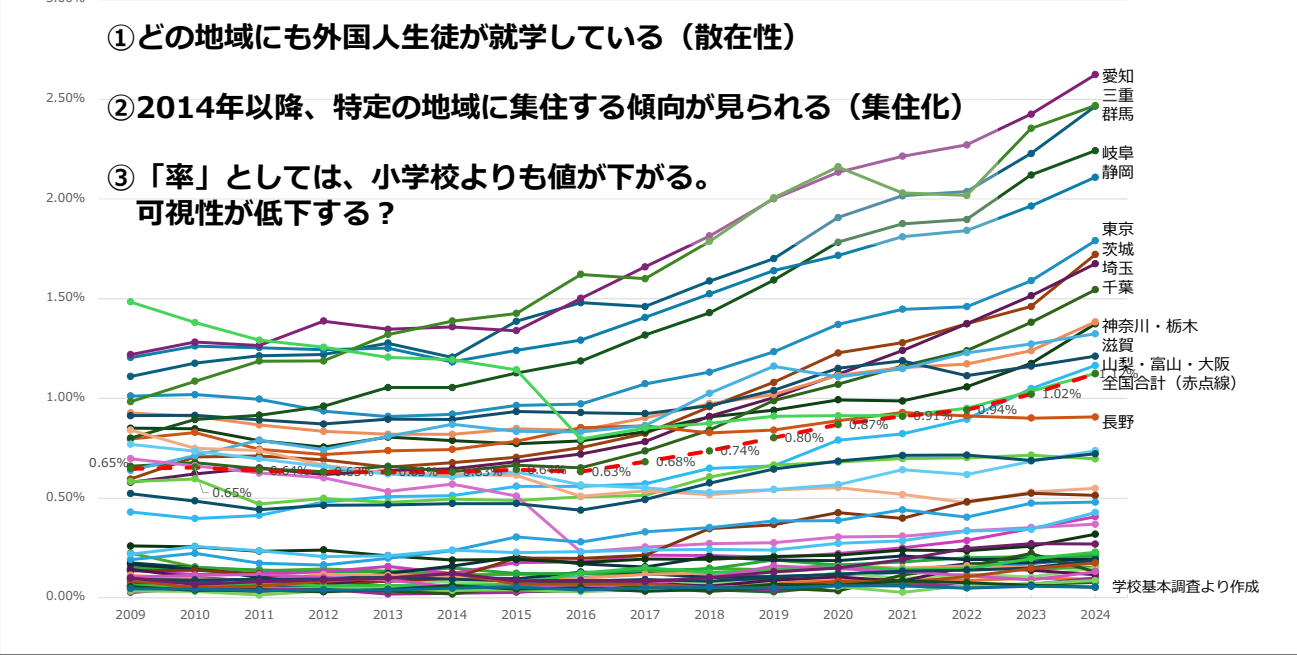


出典：出入国在留管理庁「令和6年末における在留外国人について」

都道府県別外国人児童比率の推移（小学校）



都道府県別外国人生徒比率の推移（中学校）



外国ルーツの子どもの事例

- ・フィリピンルーツの14歳男子
- ・学習支援教室にて定期テスト対策に取り組む
 - ・・・理科「水の電気分解の化学反応式」
- ・「原子」「分子」「気体」「分解」等の用語の理解が不足
- ・「授業では先生が何を言っているのか分からない」
- ・「ただ椅子に座っているだけ」

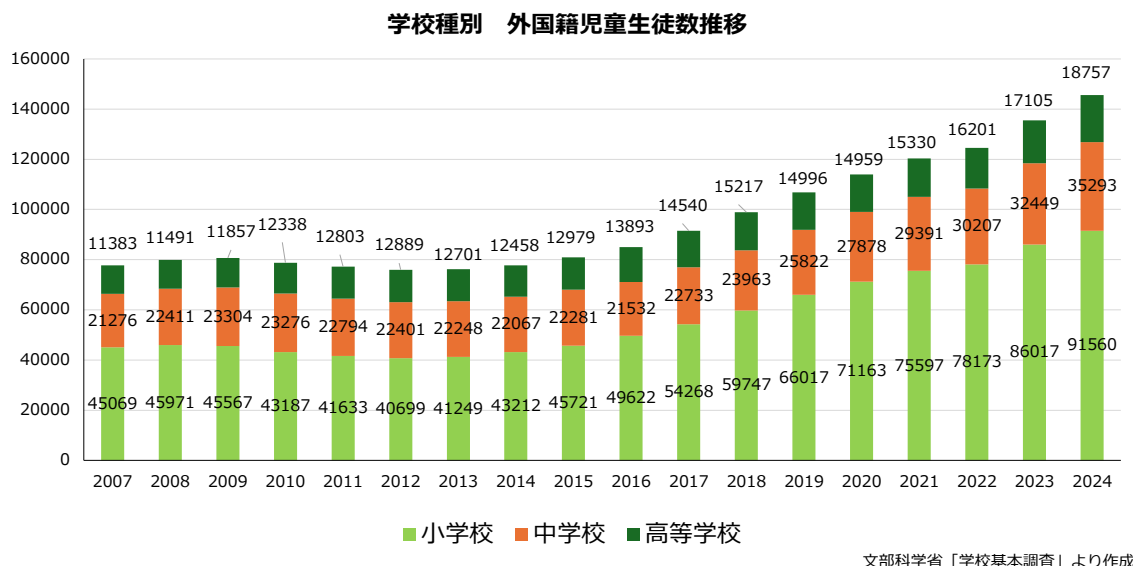
→こうした状況は外国ルーツの子どもに関して言えば珍しいことではない。
むしろ、よくあるパターン。

支援に携わり始めて10年以上、こうした事例に事欠かない。→なぜ？

もうひとつの事例

- ・フィリピンルーツのX君（16歳）
- ・フィリピン生まれ、**小学校低学年**の時に来日
（母親の国際結婚による）
- ・日本の**公立小学校**を卒業→**公立中学校**に進学
- ・**不登校**気味のまま、中学校を卒業（**形式的卒業**）
- ・卒業後、自宅近くの飲食店にてアルバイト勤務
- ・しずおか自主夜間教室を知り、高校受験を目指し学習→→現在、
公立高校定時制に進学→中退

外国ルーツの子どもたちの学びの現状



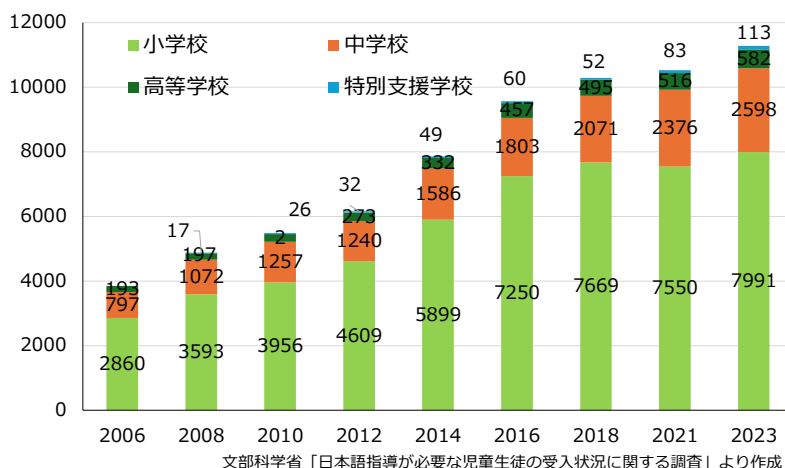
外国ルーツの子どもの抱える困難

- ・ 日本語能力の不足→日本語を体系的に学ぶ場の不足
（それらを利用する資源の少なさ）
 - ・ 中学校を形式的卒業→不登校ながら「卒業」とされる制度
 - ・ 社会的なつながりの希薄さ
→社会関係資本を形成する機会の少なさ
- これらのことは、外国ルーツの子どもだけの問題なのか？
→実際の公立学校の現場の状況は？

日本の公教育が抱える課題

- 教育資源としての外国ルーツの子どもが持つ可能性
 - グローバル化を見据えた際の、国際理解の重要性
 - 社会の多様性に関する理解を深める存在
- 「外国ルーツの子ども」をどのように扱うか、
 教育法規（学習者を「日本国民」に限定）や学習指導要領では？
 「日本語指導教室」や「国際教室」への「囲い込み」＝周縁化？

日本語指導が必要な**日本国籍**の児童生徒数の推移



日本語指導が必要とされるのは、外国籍児童生徒に限らない。
 日本語指導を必要とする日本国籍者（＝日本人）も確実に増加している。
国籍に関わらず、公教育として「日本語指導」が必要とされる。

3. 外国籍の子どもへの取組 ～公立小学校の現場から～

【大富士小学校】

- ・児童数823人 26学級
- ・大規模校(市内で2番目の児童数)
- ・新富士駅から車で50分
- ・新富士ICから20分



米津 英郎

- ・静岡県富士宮市立大富士小学校(校長)
- ・静岡県立大学(非常勤講師)

(1) はじめに

【富士宮市の教育】 令和7年5月1日現在

- ・小学校21校 全児童数5739名
- ・中学校13校 全生徒数3262名

富士宮市外国人児童生徒等就学状況（国基準：5月1日調）

年度	小学校（人）	中学校（人）	合計(人)
2025	96	52	148
2024	97	49	146
2023	91	48	139
2022	84	36	120
2021	85	38	123
2020	86	34	120
2019	79	29	108

（２）富士宮市立大富士小学校の状況

①児童数・不登校数・外国籍数について

	2016	2019	2021	2023	2025
児童数（名）	960	926	882	868	823
不登校数（名）	不明	14	17	38	未確定 ※12 (11月12日現在)
外国籍数（名）	25	35	34	34	37

【外国語支援員 3 名】
・スペイン語（週 4 日）・中国語（週 2 日）・ポルトガル語（週1.5日）

②外国籍について

内 容	人	外国籍の内訳
外国籍数（名）	37	ブラジル（13） 中国（8）
要日本語指導の児童数（名）	27	ボリビア（6） ドミニカ（2） フィリピン（2）
取り出し支援の児童数（名）	19	スリランカ（1） ペルー（1）
入り込み支援の児童数（名）	21	ベトナム（1） 日本・帰国子女（3）

③外国籍の子どもへの支援について

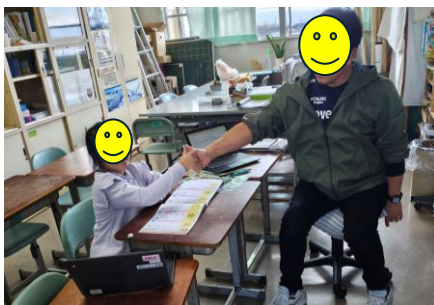
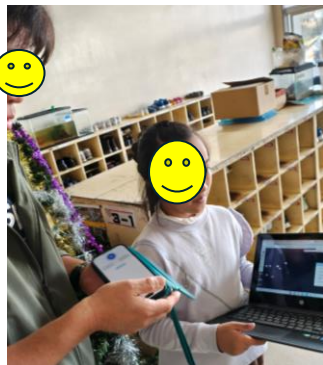
内 容	人	支援場所等
取り出し支援の児童数（名）	19	・ 国際理解教室 ・ 週 1 回 ・ 平仮名や漢字の学習 ・ 国際理解担当教諭 ・ 外国語支援員
入り込み支援の児童数（名）	21	・ 教室 ・ 週1回 ・ 国際理解担当教諭 ・ 外国語支援員、
保護者への支援（名）	19	・ 個人面談 ・ お便り ・ 外国語支援員

④学年別児童数・外国籍児童数

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
児童数 （名）	131	125	149	129	138	151
外国籍数 （名）	5	3	10	7	6	6

⑤取り出し支援（小学校第3学年Aさん）

- ・ 小学校第3学年（令和7年10月）ベトナムから転入
- ・ ベトナム語
- ・ 生活で使用する言葉が分からない



⑥入り込み支援（小学校第5学年Bさん）

- ・ 小学校第4学年の時（令和7年1月）
- ・ ブラジル
- ・ ポルトガル語
- ・ 生活で使用する言葉が分からない



⑦見えてきた課題

【外国籍の児童】

- ・現状の支援体制では日本語を身に付けさせることはできない。
- ・数人の通訳だけでは対応できない。
- ・生活に必要な日本語を教えることも難しい。

【日本国籍の児童】

- ・日本語を理解していないのは、外国籍のこどもだけではない。
- ・日本語を理解できていないこどもは増加している。
- ・この現状に危機感のない保護者が増加している。

【教員の正直な気持ちは……】

- ・外国籍のこどもに支援したいが、どうしてよいか分からない。
- ・外国籍のこどもへの支援は、他の支援が優先され後回しになってしまう。
- ・外国籍のこどもを支援するための指針等がほしい。現状は何もないので。

【外国語支援員の正直な気持ちは……】

- ・人員を増やしてほしい。勤務状況を改善してほしい。

(3) おわりに



全てのこどもに日本語教育を

- ・外国語支援員の増加を
- ・日本語教育のガイドライン等の作成を
- ・外国籍のこどもへの支援の仕方を学ぶ研修を

4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える

超少子化のリアルへの視座を求めて

①一人一台が顕在化させた検定教科書読解の壁（表意文字のリアルへの敬意と対峙を）

抽出学級	ローマ字 入力文字数	対象者 人数	達成者 人数	達成者 割合
3年A組	5分間	30名	0名	0%
4年B組	150文字	24名	21名	87.50%
5年C組	5分間	26名	2名	7.60%
6年D組	250文字	26名	1名	3.80%

◇達成者の条件
☆指定された範囲の教科書の全ての文字を正しく（変換ミスなく）5分間で入力できた児童

◇本調査と分析結果に関心のある方は米津との下記共著①の参照を。
「コロナ危機と1人1台PCが問う日本の公教育の優位性と脆弱性」
馬居・米津共著
『現代の教育課題を読み解く』
研究報告No.103 所収（第4章）
中央教育研究所 2024.12.



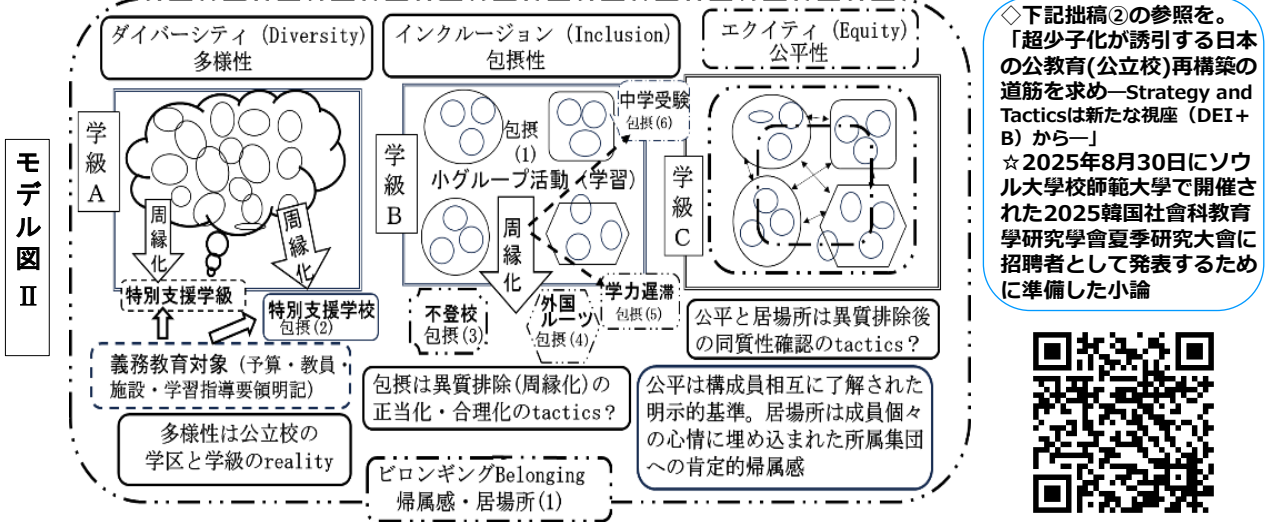
☆上記一覧表は、米津が校長として、子どもたちのICT端末操作能力（キーボードによるローマ字入力のスキル）の現状を把握するために、学級担任の協力を得て、前任校において実施した調査結果である。

- ・調査は、3年生と4年生には社会科の教科書の指定範囲（150文字）を、5年生と6年生には国語の教科書の指定範囲（250文字）を、ともに5分間でICT端末に転記するという方法（キーボードによるローマ字入力）で行った。
- ・3年生では達成者はいないが、4年生の達成比率は87.5%（21名）である。
- ・調査校ではローマ字入力を3年次に始める。4年生の達成者率の高さを学習の成果（スキル向上のデータ≒エビデンス）とみなすことも可能であろう。
- ・しかし、5年生と6年生の達成者の少なさ（5年2名、6年1名）を説明できない。
- ・米津は調査学級の担任と授業中の子どもたちの学びの過程を重ねて検討した。
- ・その結果、書き順中心の漢字学習（音訓別・同音異語、文脈による読み方と意味の変化≒多様性）の学習への時間配分の少なさに問題の根があることに気づいた。
- ・高学年の教科書には既存学習を超える読みと意味の理解を求める漢字熟語が記載され、ローマ字（表音文字）入力で戸惑う（時間を要する）子どもたちが多数派であった。
- ・1人1台PCは全ての子どもが全ての教科等で活用する。責任は国語教育ではない。
- ・表意と表音が混在する言語機能の理解と操作の学習が教育課程（授業構成・学習評価）全体の課題、とのエビデンスとしてみなすべき調査結果と判断する。

◇日本語教育（ひらがな、かたかな、ローマ字、漢字）を
全ての教科等によって、全ての学級の、全ての子どもたちに

4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える超少子化のリアルへの視座を求めて

②多様性は公立校の学区と学級のリアル、包摂は異質排除(周縁化)の正当化・合理化の手段



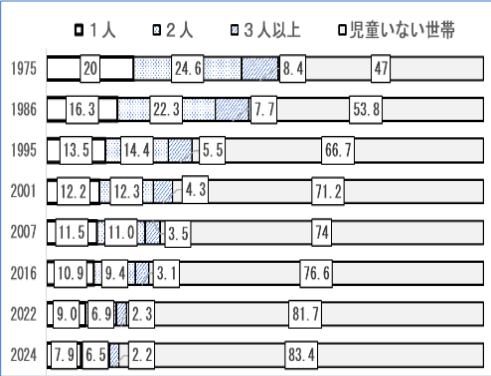
角替が危惧する「周縁性」の仕組みを“DEI+B”（Diversity多様性、Inclusion包摂性、Equity公平性、Belonging帰属感・居場所）の視座から読み解くために作成した二つ目のモデル図。モデル図ⅠとⅢは拙稿②に。

- ・「多様性」は年度当初の公立小学校の学級在籍者（児童）の特性を顕す。
- ・住民基本台帳（デジタル情報）に記録された小学校区を居住区とする多種多様な家族の構成員から、就学年齢に達した子どもの名称を、自治体教育委員会の担当者がキーボード操作で選別・作成する一覧表が新年度開始1〜2か月前に公立小学校長に配布され4月当初の公立学校の在籍名簿の原本になる。
- ・「多様性は公立校の学区と学級のreality」と記す理由だが、例外は特別支援を必要とする子ども達。
- ・医療福祉関係者や保育園・幼稚園・子ども園からの情報を基礎に、保護者との合議と要望（了解）に基づき、学校内の通常教室と特別支援教室、学校外の特別支援学校を選択する。
- ・要特別支援者児童一人ひとりの必要度に応じた学習指導要領に基づく教育と学習も保障される・・・が・・・。
- ・居住区単位の子どもの多様性に即した「包括（分けて包む）」過程のモデル図が学級Bである。
- ・小グループ活動（学習）を通して学習指導要領に基づく教育課程と検定教科書による学習活動への適応度によって「包括」の基準の差が生じる。
- ・特に外国ルーツの子どもの日本語力育成への準備が整っていないことで、学校の特別室や学校外のサポート施設での学習の保障（法制度の改編を伴う支援システムの形成）が喫緊の課題である。
- ・「不登校」とされる子どもたちの学習保障システムにも同様の課題があることも確認しておきたい。
- ・学級で共に学ぶ様式（ふり）で適応を演じる「学力遅滞」、逆に受験ルートで公立学校からの離脱に自己実現を見出す選択も増加傾向にある。
- ・そこで「公平性」と「帰属感・居場所」の位置づけ（機能）が問われる。
- ・学級Cの小グループをつなぐ一点斜線（公平性）と小グループを囲むだけでなくモデル図全体を囲む二点斜線（帰属感・居場所）を確認してほしい。
- ・一点斜線は学級の外に出ることなく、二点斜線は全てを囲むように見えるが、その実質的機能は普遍化と共有化が困難な個々人の心情の在り方に閉ざすことに寄与していないだろうか。
- ・「公平と居場所は異質排除後の同質性確認のtactics?」「公平は構成員相互に了解された明示的基準」「居場所は成員個々の心情に埋め込まれた所属集団への肯定的帰属感」と表現してみたが・・・。
- ・目的を達成するためのStrategy（戦略）とTactics（戦術）に関心がある方は拙稿②のモデル図Ⅲに。

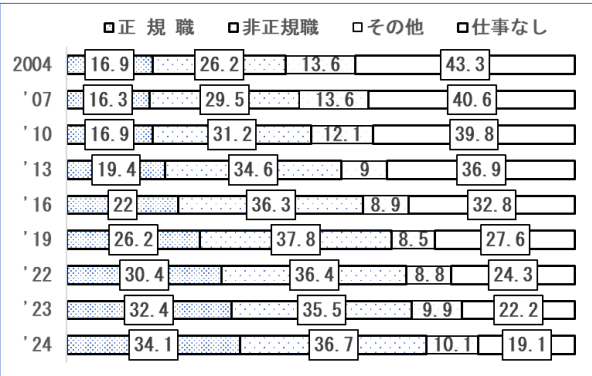
4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える超少子化のリアルへの視座を求めて

③超少子が生きるヒト（親と教員）モノ（家族と学校）コト（食と職と学級）のリアル

①「児童の有（児童数）無の年次推移」



② 児童のいる世帯における母の仕事状況の年次推移



①と②はともに2024年の国民生活基礎調査の報告書によるデータに基づき作図した。この二つの図表が本研究報告の意図する超少子世代と称される子どもたちの現実に対峙し、義務教育の段階における学びと教員に責任を担う公立校の課題を最も直截に示すデータ（エビデンス）と判断し提示する。



◇次の拙稿③の参照を。「子どもの現実—超少子社会を生きる男女の自立への道を拓き開くために—」『考える子ども』No.407社会科をつらぬく会・個を育てる教師のつどい 2021年7月

①「児童の有（児童数）無の年次推移」から読み取れる課題

- ・1975年は戦後日本の人口の二つ目の山を形成する団塊ジュニアが幼児期を形成する。
- ・「一人」「二人」「三人以上」あわせて53・0%、児童のいる世帯は全世帯の五割を超えていた。
- ・だが、ジュニアが40代になる2016年は23.4%と半減し、子ども一人の割合が子ども二人を超える。
- ・そして直近2024年は児童のいる16.6%に減少し、1割以下も視野に。
- ・超少子化の進行とは、生活の場を共有する人たちの中に生まれ育つ子どもの減少と家族のなかで共に育つ子どもの減少が同時進行することを確認しなければならない。
- ・「地縁と血縁」で生み育てる社会に代わって「子ども2人」を愛情で結ばれた一組の男女、という戦後日本社会の核家族神話も崩れつつあるとみなすべきか。
- ・児童のいる世帯の減少は生活圏を共有する子ども間の関係の減少させ、集団を形成する術（資質能力）を育む機会の喪失に直結する。
- ・家庭の中の兄弟姉妹の減少は、保護者との関係（影響力）を相対化する契機（縮小）をもたらす。
- ・この二つの特性は、保護者の孤立の拡大に結びつきやすい。
- ・学区と学年を固定し就学を法的に強制する公立学校では、避けえない子どもと保護者の特性となる。

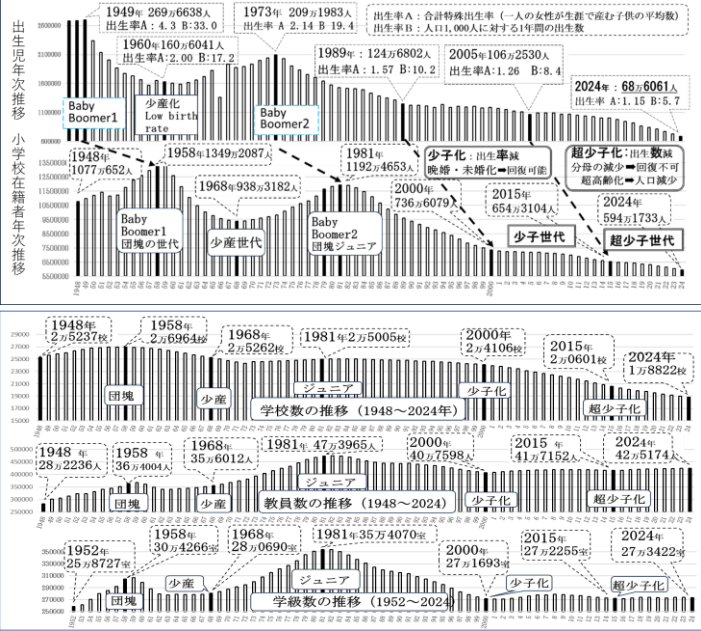
②「児童のいる世帯における母の仕事状況の年次推移」から読み取れる課題

- ・8割を超える「児童いない世帯」のなかで子どもを育てる母親の生きる場のリアルが読み取れる。
- ・2004年（少子化）から2024年（超少子化）に「仕事なし」は43.3%から19.1%に、「仕事あり」は56.7%から80.9%に。さらに、2014年の正規16.9%、非正規26.25から2024年の正規34.1%、非正規36.7%に。
- ・8割を超える母の就労と正規職化の進行、この二つは母の家庭での役割の変化をもたらす。
- ・学校への順応ではなく職と結ぶヒト、モノ、コトとの関係で培う価値や行動の基準での発言を避けえない。
- ・保護者は性別や年齢を超えて、子どもたちが担う近未来社会と結ぶ多種多様な特別講師のみならずべき。

☆①②は、保護者を学力学習状況調査の回答率を左右する格差の再生産者ではなく、子ども一人ひとりの未来を準備する先達とみなす教育課程と教育評価の構築への助言者に育てるデータの集積（エビデンス）と評価しておきたい。

4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える超少子化のリアルへの視座を求めて

③超少子化が生きるヒト（親と教員）モノ（家族と学校）コト（食と職と学級）のリアル



出生児の年次推移
1948年 269万6638人
出生率A: 4.3 B: 33.0
1960年 160万6041人
出生率A: 2.00 B: 17.2
1973年 209万1983人
出生率A: 2.14 B: 19.4
1989年 124万6802人
出生率A: 1.57 B: 10.2
2005年 106万2530人
出生率A: 1.26 B: 8.4
2024年 68万6061人
出生率A: 1.15 B: 5.7

出生率A: 合計特殊出生率（一人の女性が生涯で産む子供の平均数）
出生率B: 人口1,000人に対する1年間の出生数

少子化
出生率減
晩婚・未婚化
回復可能

超少子化
出生率減
分母の減少
回復不可能
高齢化
人口減少

1948年 2万5237校
1958年 2万6964校
1968年 2万5262校
1981年 2万5005校
2000年 2万4106校
2015年 2万0601校
2024年 1万8822校

1948年 28万2236人
1958年 36万4004人
1968年 35万6012人
1981年 47万3965人
2000年 49万7598人
2015年 41万7152人
2024年 42万5174人

1952年 25万8727人
1958年 30万4266人
1968年 28万0690人
1981年 35万4070人
2000年 27万1693人
2015年 27万2255人
2024年 27万3422人

③「出生児」（人口動態調査2024年）と「小学校在籍者」（学校基本調査2024年）の年次推移対比図

☆事前に提出した発表要旨の末尾に「出生数増減に応じた学校教育改編の軌跡を問うために、学校数、教員数、学級数の推移図を作成。発表時に分析結果を付して提示」と記した。その推移図が③の下位に貼り付けた④である。縮小による読みにくさへのご了承をお願いします。

その上でのことことだが「分析結果を付記」との予告は量的に困難なため、「②多様性は公立校の学区と学級のリアル〜」で案内した下記拙稿を拙稿③とともに印刷・配布させていただきたい。「超少子化が誘引する日本の公教育(公立校)再構築の道筋を求めて—Strategy（戦略） and Tactics（戦術）は新たな視座（DEI+B）から—」

④小学校の学校数、教員数、学級数の年次推移対比図（学校基本調査2024年）

- ・2024年の人口動態調査と学校基本調査による出生数と小学校在籍者数の年次推移を上下に配し、増減に対処する公立小学校（通学強制力保持）の再評価を試みることが目的に作成した。
- ・出生者推移（2つの山と谷）は一定の時間差（ほぼ10年）でほぼ同型の在籍者数をもたらし特性に注目し、出生数増減に応じた学校教育改編の軌跡を問うために、学校数、教員数、学級数の推移図を作成し、分析結果を記述した拙稿を別途印刷し発表時に配布することにした。（拙稿②1～4ページ参照）特に、2024年の出生率B＝人口千人対比5.7と上記①②で確認した家族と地域の変質に対峙可能な公立学校再構築への戦略と戦術の試案の提示についても配布拙稿②4～7ページの参照をお願いします。ここでは拙稿②の一読を願って、記述の一部を紹介させていただきます。

③「出生児」（人口動態調査2024年）と「小学校在籍者」（学校基本調査2024年）の年次推移対比図では

日本はわずか10年で女性が生涯に渡って出産する子どもの数と日常空間を共有する地で同年生まれの子どもの数を半減させることで、高度経済成長を担う社会と家族の構造（人口再生産システム≒夫サラリーマン+妻専業主婦+子ども二人）を構築した……略……この現実（リアリティー）が二つ目の人口の山（団塊ジュニア）を積み上げる……略……だが、二つ目の山を下る稜線は谷（反転）ではなく裾野の広がりに転換する……母親一人の出生数ではなく“出産する女性の減少”という人口再生産システムの構造変動（晩婚化・未婚化）がもたらす現実……略……人口再生産への参加決定の主体は、国、村、家などの所属（帰属）集団ではなく個々の男女（女性）であることが要請された……略……しかし、残念なことだが、多くの施策は結婚と出産を分離せずに、出生児と母親のサポートに偏していた。言い換えれば、職と生き方の自己選択を重視する男女、とりわけ出産・育児を選択する女性の職と生活の場を含めた保障とみなすことは困難であった。

④小学校の学校数、教員数、学級数の年次推移対比図（学校基本調査2024年）では

学校数と異なり、教員数と学級数のグラフの起点は低い（戦前批判）。団塊の小学校入学に備えての課題は、新たな教育の方法と内容に応じ得る教員の採用・育成と学びの場に必要な教材教具を備えた学級の構築であった。このような教員と学級の条件を満たす要請は、団塊ジュニア入学期にまで継続強化されたことを、教員と学級の棒グラフがほぼ同形の高角度で上昇する棒グラフの形状から推察……略……教員と学級数の推移の棒グラフの形状が描く少子世代と超少子世代への対応において評価すべきことは、教員を減らす選択を避けたこと……略……ジュニア以後の児童数減少期に入ったあとも、学級数の減少の角度に教員の減少を合わせずに、学習者個々の特性と課題に応じた教員の加配を可能にする施策を推進した。その後の少子世代から超少子世代には、活動の個別化への対応やきめ細やかな特別支援の実施に必要な学級の少人数化などにより、教員数の維持する努力から増加への道を拓く教育施策の高度化への志向性も読み取りたい。